

市議会だより

No.69

2020.08.03



南アルプス市立美術館所蔵

第1回臨時会【5月】／第2回定例会【6月】 新型コロナウイルス感染症対策支援を集中審議！

Contents / 目次

- P02 第1回臨時会(5月)の概要／議決結果
- P04 第2回定例会(6月)の概要／議決結果
- P06 請願の審査／豆知識コーナー
- P07 常任委員会委員長報告
- P10 一般質問・12議員
- P16 新型コロナウイルス感染症対策支援事業
／意見書
- P17 議員派遣／表彰／委員長就任
／行政視察受入状況
- P18 政務活動費／議長交際費
- P19 お知らせ
- P20 市民からひとこと／編集後記

表紙作品解説 佐野 智子《花の風景》

佐野智子は1925(大正14)年東京市荏原郡駒沢村(現世田谷区上馬)に生まれ、女子美術専門学校(現女子美術大学)師範科西洋画部を卒業後、両親の郷里である山梨に移住し、教職に就きながら制作に励みました。日展、創元会、山梨美術協会などに出品し、創元会運営委員・審査員、山梨美術協会委員、西美会会長、女子美術大学同窓会山梨支部長等を歴任しました。さらに、女性美術家団体や女流展を意欲的に組織し、県内女性美術家のリーダー的存在として活躍しました。

身近な自然や静物をモチーフに、自然の本質を表現しようとした佐野の作品からは、自然の生命力の強さを感じることができます。

新型コロナウイルス感染症 対策支援予算を可決!

→ 臨時会を開催し審議、
速やかな対策支援の実施へ

→ 市独自の対策支援事業は
約7億3千万円に及ぶ!



**ココを
チェック!**

- 事業者への経済対策に約3億円を
- 子育て世帯に手厚く支援を実施
- 議員報酬を減額しコロナ対策費用に!

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、その対策支援のため緊急に審議が必要となり、令和2年5月15日に臨時会が開催されました。

臨時会では金丸一元市長から条例案、補正予算案、専決処分、同意案の10案件が提出されました。主な内容としては、新型コロナウイルス感染症対策支援に関連したもので、一般会計補正予算は、特別定額給付金事業等の国庫補助事業を含めて総額78億229万7千円を可決しました。なお、新型コロナウイルス感染症対策支援の市独自事業としては、7億3,899万5千円の予算額でした。

本会議では、市長の説明に対して、名取泰議員から大綱質疑があり、また、一般会計補正予算の新型コロナウイルス感染症対策支援の関連事業に対して、河野木綿子議員、有野一成議員、清水重仁議員から質疑がありました。

議会からは、新型コロナウイルス感染症による市民生活および経済の停滞などへの影響を鑑み、全議員賛同の下で議員報酬を減額する条例案を提出しました。

また、それに加えて、「新型コロナウイルス感染症対策支援の更なる強化を求める意見書」についても審議し、内閣総理大臣あてに提出することに決定しました。

市長から提出された案件については、慎重審議した結果、いずれも原案のとおり可決しました。



コロナの影響を鑑み議員報酬を削減

5%カットし、
新型コロナ対策経費へ!

総額

約185万円

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、市民の生活および経済の停滞ならびに本市における財政負担にも多大な影響を及ぼすことが見込まれることから、市議会議員21名の報酬を本年6月から月額5%減額することに決定しました。期間は10月までの5ヵ月間とし、これにより約185万円の削減となり財政負担の軽減につながります。

ピックアップ 新型コロナ対策支援 (5月臨時会で決まった支援策)

主な子育て支援関連

- 児童手当を受給している方に、国からの1万円と南アルプス市からの1万円の合計2万円
- 3歳未満児の保育料と副食費を無償化【4月～9月】
(3歳児以上はすでに実施済)
- 小中学校の給食費の無償化【4月～9月】

事業者への支援

- 国が実施している持続化給付金(1ヵ月の売り上げが前年同月比で50%以上減少した事業者が対象)を受けた方に対し、その給付金の30%の額を市が上乗せ給付
※法人は上限60万円、個人事業主は上限30万円

令和2年 第1回臨時会 審議した議案とその結果

上程議案	○:賛成 ×:反対	結果	松野昇平	戸栗淳	三木充	有野一成	櫻田力	花輪幸長	村松三千雄	野中国幹	北村千代子	矢崎俊秀	名取泰	小池伸吾	中込恵子	飯野久	斉藤論	清水重仁	河野木綿子	花輪進	小林敏徳	深澤米男
齊藤博明議長は議事進行のため賛否表明はしません。賛否同数の場合のみ、議長裁決として表明します。																						
条例の一部改正																						
議案47	税条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案48	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案49	介護保険条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和2年度補正予算																						
議案50	一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分(条例および令和2年度補正予算)																						
承認1	税条例等の一部を改正する条例	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認2	国民健康保険税条例の一部を改正する条例	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認3	国民健康保険条例の一部を改正する条例	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認4	国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人事案																						
同意案3	教育委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意案4	固定資産評価員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案																						
南ア議4	議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南ア議5	新型コロナウイルス緊急事態宣言の期間延長を受けて、更なる対策を求める意見書の提出	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

新型コロナウイルス感染症 対策支援特別委員会を新たに設置

令和2年第2回定例会が、6月5日から7月1日までの27日間の会期で開催されました。

初日に金丸一元市長から条例案、補正予算案、同意案、契約案件など計13案件が提出され、一般会計補正予算は総額1億793万1千円でした。条例案、補正予算案については各常任委員会に付託して審査を行いました。

16～17日の一般質問では、市政一般について12人の議員が質問をし、多くが新型コロナウイルス感染症対策に関するものでした。

また、会期中に市長から追加議案の提出があり、審議に時間を要するため会期の延長を行い審議しました。追加議案は、新型コロナウイルス感染症対策支援に特化した補正予算案であったため、常任委員会に付託するのではなく、新たに特別委員会を設置し、審査した結果、市独自の支援策としては、5月臨時会の対策支援事業(約7億3千万円)に続き、さらに拡大・拡充した対策支援事業(約16億2千万円)を可決しました。追加分を含めた一般会計補正予算は総額18億1,456万3千円でした。

継続審査となっていた請願2-1号については、審議の結果不採択となりました。

市長から提出された案件については追加議案も含め、慎重審議した結果、いずれも原案のとおり可決しました。

市独自の支援策として、
さらに**約16億2千万円**を投入!!
市民の生活を守る

会期の延長！ コロナ支援策の追加議案を審議

6月29日に金丸一元市長から新型コロナウイルス感染症対策支援事業として、追加議案の提出がありました。それに伴い、当初は6月29日までの会期でしたが、2日間延長して7月1日までの27日間としました。7月1日、まずは、特別委員会において十分に審査を行った後、午後からの本会議において、全会一致で可決しました。

特別委員会

新型コロナウイルス感染症対策支援特別委員会は、本市議会として関連する支援事業について、早急かつ慎重に審査し、速やかに支援が図られるように、議会運営委員会の発議で設置しました。委員会構成は、議長を除く全議員の20名。委員長に河野木綿子議員、副委員長に名取泰議員が互選されました。

委員会では、執行部の説明に対し、多くの委員から活発な質疑ときめ細やかな支援体制を求める意見がありました。

ピックアップ 新型コロナ対策支援（6月定例会で決まった支援策）

約7億7,200万円



地域経済消費喚起事業

市内店舗で使える商品券を1人につき1万円配布。「南アルプス元気券」

約1,500万円



宿泊・旅客運送事業者支援金給付事業

旅館・ホテル等の宿泊業、および貸切バス・タクシー等の旅客運送事業者に支援金給付。

約2,400万円



高齢者熱中症予防対策事業

75歳以上の方に熱中症予防対策と予防の注意喚起のため「飲み物引換券」を配布。

令和2年 第2回定例会 審議した議案とその結果

上程議案	○：賛成 ×：反対	結果	松野昇平	戸栗淳	三木充	有野一成	櫻田力	花輪幸長	村松三千雄	野中国幹	北村千代子	矢崎俊秀	名取泰	小池伸吾	中込恵子	飯野久	斉藤論	清水重仁	河野木綿子	花輪進	小林敏徳	深澤米男
齊藤博明議長は議事進行のため賛否表明はしません。賛否同数の場合のみ、議長裁決として表明します。																						
条例の一部改正																						
議案51	国民健康保険税条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案52	後期高齢者医療に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案53	環境基本条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案54	介護保険条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例の廃止																						
議案55	芦安都市・農村交流センター条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和2年度補正予算																						
議案56	一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案57	介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案63	一般会計補正予算（第4号）（新型コロナ関連）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人事案件																						
同意案5	高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理委員の選任	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他																						
議案58	落合小学校校舎大規模改造工事（建築主体工事）請負変更契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案59	財産の譲渡	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案60	財産の取得	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案61	市道路線の認定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案62	市道路線の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 2-1	国に対し「消費税率5%への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願	不採択	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×
議員提出議案																						
南ア議6	「新型コロナウイルス感染症対策支援特別委員会」に関する決議案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

国に対し「消費税率5%への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願は不採択

消費税廃止山梨県各界連絡会から令和2年2月20日に提出された上記の請願について、3月定例会において総務常任委員会に付託し、審査しましたが、さらに調査研究が必要として継続審査となっていました。この件について、5月26日に総務常任委員会が開催され、再審査を行いました。委員会での審査の結果は、賛成少数で不採択するべきものと決定しました。6月定例会の本会議で、その委員長報告に対し、反対・賛成討論があり、起立採決の結果、不採択となりました。討論の要約は次のとおりです。

討論 私は賛成！ 私は反対！ - 議員はこう考える -

請願第2-1号 国に対し「消費税率5%への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願



消費税が10%になり、暮らしや地域経済に暗い影が落ち、中小企業の経営圧迫、低所得者層への負担増などがある。また、大企業や富裕層の優遇税制の見直しや、個人消費を伸ばしてこそ景気回復につながるなどの理由により引き下げを求めている。



税率5%は、現実さを欠く
櫻田 力 議員

現在の社会保障制度を次世代に引き継いでいくためには、安定的な財源確保が必要であり、国民ができる限り幅広く公平に負担することができる消費税は社会保障の財源として適している。税率5%への引き下げにより、高齢化社会で増え続ける社会保障費の安定した財源確保が困難になると判断され、現実的な政策とは言えない。

反対討論



個人消費の喚起は景気回復の大道
名取 泰 議員

昨年10月の消費税10%への増税に加えて、新型コロナウイルスの感染の影響で、日本経済はリーマンショックを超える景気悪化となっている。恒常的な経済対策として消費税5%への減税が必要であり、税制の見直しでそれに代わる財源も作れる。消費税の減税で、GDPの5割強を占める個人消費を喚起することは景気回復の大道である。

賛成討論

THE 議会の豆知識 Part 1

議会の審議の流れ

今回は議場(本会議)で、どんな順序で議案(案件)を審議していくのか説明します。市長から提出のあった議案について、次の流れに沿って審議していきます。

- 1 議案の上程 (例えば、予算案や条例案など)
- 2 議案の説明 (市長や幹部職員が説明する)
- 3 議案への質疑・答弁 (本市は通告制)
- 4 委員会付託の有無の決定 → 委員会審査
- 5 委員長報告 (委員会に付託された議案) ※P7～9
- 6 委員長報告に対する質疑
- 7 討論 (このページの上段に6月議会のものを掲載)
- 8 採決 (議員が賛否を示し、議案の可否を決める)

ココが知りたい!
議会における「討論」とは

討論とは、議題となっている議案が採決される前に、議員がそのことに対して賛成か反対かの意見を言うことです。討論では、自分の意見を言うことで、意見の異なる議員に、自分の意見に同調してもらうように働きかけることにもなります。討論の順番は、反対から始まり、次に賛成をするというように、反対・賛成の討論を交互にすることが一般的です。

ココも知りたい! 委員会付託とは

議案は広範に及ぶため、専門的に審査した方が、効率がよく、また深く審査できるため各分野の委員会へ付託し、そこで審査します。審査結果は本会議で委員長報告することになっています。

※P7～9に委員長報告掲載

総務

常任委員会

- 委員長／矢崎 俊秀
- 副委員長／櫻田 力
- 委員／村松三千雄、野中 國幹、名取泰、飯野久、小林敏徳
- 当委員会に付託された案件／2件

補正予算

● 一般会計補正予算(第3号)

歳入のうち、リニア中央新幹線整備に伴うJR東海の補償金について、これは甲西市民総合グラウンドの移転に伴っての補償費ということが。

A 甲西市民総合グラウンドの機能回復事業に係る補償金である。

Q 政策推進課が所管する「過疎地域自立促進推進事業」について、土地取得の支援補助金の上限額は100万円となるのか。また、土地取得は可能だが、新築住宅は認められないはずだが、その内容は。

A 支援補助金の上限額は100万円であり、市営住宅の払い下げにより、現在の入居者が購入することに対する補助である。

Q 政策推進課が所管する「マイナポイント事業」について、現在、市内の商店等におけるカード決済の普及率を把握しているか。

A 普及率は把握していないが、この事業を行うにあたり周知をしていく。



市役所新館に設置したマイナポイント予約申込支援ブース

Q 南アルプスIC新産業拠点整備室が所管する「南アルプスIC周辺整備事業」について、IC周辺用地50〜60haの調査研究を行うとのことであるが、山梨県物流等基本計画重点促進区域(5.9ha)と、どのような整合性を図っていくのか。

A 県の物流等基本計画では、この地域は開発の可能性が位置

付けられたことから、これを実現するためにも今回調査研究を実施し、可能性について方向性を検討していく。

Q 同事業において、市長は今議会の所信説明で、IC周辺用地の活用について触れており、新たな企業誘致の推進については、既存工業団地の空き区画を活用するとしているが、それとの兼ね合いは。

A 既存工業団地の空き区画への企業誘致には取り組みながら、IC周辺にどんな土地活用の可能性があるかを調査するものであり、団地造成による企業誘致がありきということではない。

Q 同事業において、本事業と完熟農園跡地の位置付けおよび開発可能性調査とは。

A 本事業は第2次総合計画の後期計画に位置付けられた事業であり、完熟農園跡地開発とは別次元で作業を進める。従って同事業は具体的な作業が異なる。権利関係や現況等、さまざまな観点から開発の可能性を調査する。

Q 同事業において、市の玄関口と位置付けている所に、企業が立ち並ぶのが本当かという考えもある。例えば優良農地として整えて

いくという活用もあると思うが、それも含まれるか。

A 現段階で企業誘致に限るものではない。50〜60haを1つの方法で活用するというのではない。あらゆる可能性を踏まえ、まずはフラットに調査をかけていく。

Q 同事業において、調査面積と対象筆数が具体的数字で示されたのは今回が初めてか。また、南アルプスIC新産業拠点整備事業の5倍近い面積で、地権者数も10倍近くになる大きい事業だと思うが、なぜ、議員説明会で説明しなかったのか。

A 数字を示したのは今回が初めてである。本事業は、全体のエリアを開発するものではなく、あくまでもエリア内の可能性の調査を行っていく段階であり、活用方法も特定の事業に定めず、これから5年〜10年先を見据えて検討していく材料の調査ということ、まだ事業が具体的にないないので、議員説明をする状況ではないと判断した。

補正予算案およびその他案件については、慎重審査した結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

厚生文教

常任委員会

- 委員長／小池伸吾
- 副委員長／北村千代子
- 委員／松野昇平、戸栗淳、有野一成、中込恵子
- 当委員会に付託された案件／8件

条例

●国民健康保険税条例の一部改正

Q 減免の額の割合は要綱において定めるとのことであるが、その額というのはもう決まっているのか。

A 決まっている。国から示された基準に基づいて減免の額を計算する。

Q 国保税の減免にかかる周知はどのようにするのか。

A 7月の広報に掲載するとともに、国保税については7月1日に本算定があるので、各被保険者に国保税の決定通知書を送る際に周知する。

Q 減免手続きは具体的にどうするのか。

A 申請時点までの一定期間の帳簿や給与明細書の提出により、年間を通じた収入の見通しを立て、一定の合理性を担保しつつ判断するといった、国で示す基準に基づいて減免手続きを行う。

Q 持続化給付金の申請をした方は、その書類・資料をそのまま流用できるのか。

A 申請書については、国民健康保険の申請書へ書いていただく必要があるため、証拠書類が示す数字等を申請書へ転記するなどしていただく必要がある。

●環境基本条例の一部改正

Q 今回改正する条例のうち第29条の庶務とは何を指すのか。

A 庶務とは、市の環境審議会に関する庶務を指すが、「環境基本条例」自体は、本市の環境の保全および創造について基本理念を定め、市民、事業者、市および滞在者の責務を明らかにするとともに、環境の保全および創造に関する施策の基本となる事項を定めている。

●芦安都市・農村交流センター条例の廃止

Q チロル学園の土地の所有権移転の件についてはどうなったのか。

A チロル学園の土地については芦安窓口サービスセンターと総合政策部で進めており、売却する方向になった。これに伴い、今回「芦安都市農村交流センター条例」を廃止する。



チロル学園
(都内の学校法人が農業や自然体験をするための宿舎として活用している)

補正予算

●一般会計補正予算(第3号)

Q 戸籍市民課が所管する「個人番号カード発行事業」について、個人番号カードを発行する事業費は、1件あたりいくらかというふうな決まりはあるのか。

A この補助金については、国の予算額に対して住民基本台帳の人口で按分されているので、1件あたりいくらかということではない。

●介護保険特別会計補正予算(第1号)

Q 職員の異動に伴い介護認定調査員の配置が必要となったことであるが、当初予算に間に合わなかった理由があるのか。

A 職員の人事異動については3月20日前後の内示になり、当初予算に計上することはできないため6月補正として上程した。

その他

●財産の取得について

Q 取得する土地については、合筆する予定なのか。

A 基本的には合筆する方向で考えてはいるが、詳細については合筆する必要があるかどうかも含めて判断していく。

条例案、補正予算案およびその他案については、慎重審査した結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

産業土木

常任委員会

●委員長／斉藤諭

●副委員長／三木 充

●委員／花輪幸長、清水重仁、
河野木綿子、花輪進、
深澤米男

●当委員会に付託された案件／1件

補正予算

●一般会計補正予算(第3号)

Q 道路整備課が所管する「道路新設改良事業(補助)」について、交付金の内示額が見込みより多かったという説明であるが、90mも工事ができるくらい見込みが違ってくるものなのか。

A 過年度の会計検査でこの若草1級1号線については、通常の改良ではなく新しくできる道路、若しくはバイパス工事という扱いとし、補助率は50%との指摘があり、国・県の指導のもと当初予算を50%で計算したが、内示では5%引き上がり55%であった。あくまでも内示が来ないと実

際の数字は分からない。また、内示に合わせ財政課と協議して進捗させることとした。

Q 同事業において、当初予算分と今回の補正予算分は、別々に交付申請するのか。

A これから国の指導によって申請することになり、今回の補正後の金額で申請していくことになる。



一部供用開始している若草1級1号線(左奥は県営若草下今井団地)

Q 同事業において、道を早く作りたいということであるが、当初予算で通っているものが止まって

いるということか。それとも当初予算の一般財源の部分から始めるということか。

A 当初予算について国はすでに承知している数字であり、それに内示額が足された分を実施するということが最終的な交付申請額ということになる。また、今まで非常に交付率、内示率が悪く、これまでも県に要望していたが、今回初めて特例的に県で多く配分していただいた。来年度以降については県とも話をしながらしっかり進めていきたい。

Q 農林土木課が所管する「県営土地改良参画事業(八田地区)」について、県事業の3本の水路工事で、県が測量した現地と地図の違いに対し、地図訂正を市で行うものなのか。

A 用地買収を伴うものであり用地測量をしたところ、現地と公図とのずれが23筆判明した。公図を訂正しないと用地買収ができないためである。

Q 同事業において、なぜ県ではなく市で訂正するのか。

A 公図自体を管理しているのが市であり、その公図を訂正するということである。



県により改修予定の農業用水路(信玄橋西詰交差点付近)

補正予算案は、慎重審査した結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。



質問の主題



新政南アルプス
飯野 久 議員

まずは市民一律 および国基準から 漏れた人に支援を

A 収入が急激に減少し事業継続が危ぶまれる中小規模事業主・個人事業主への支援であり、併せて小中学校児童生徒および保護者に対する支援である。スピード感を持ってまずダメージを大きく受けたところを下支

Q 市長が最も力点を置いたのはどこか。また、まずは憲法第25条から一律支援をすべきと考える。さらに4月28日以降誕生の新生児に対し、市として給付金を支給すべきと考えるが。

新型コロナウイルス対策について

A 第2波、第3波を予想し、1人ひとりの基本的感染対策、

Q 今後想定される事態とその影響および第2次支援はどのように考えているか。また、第1次、第2次産業に対する支援はどのように考えているか。さらに、家計負担軽減策として水道料金減免を提案するが。



特別定額給付金は4月27日生まれまでの新生児が対象

- 関連したその他の質問、提案事項
- ・ 困っている人の概念
- ・ ひとり親家庭に本市産米の進呈を
- ・ 第2次支援の予算規模は
- ・ 国支援の足りない所に補填を
- ・ 支援は市独自の積極性を

質問の主題



未来創政の会
櫻田 力 議員

コロナ禍で影響を受けた事業者への追加支援策は

Q 「言安はたこの会」などの観光宿泊業者およびその関連業者など、経営への影響が大きい事業者に対して、市独自のさらなる支援策を検討しているか。

Q 感染の第2波、第3波も懸念されている状況下では、当面、

A 観光業者あるいは飲食業者に対する下支えを検討している。今後、避難所での3密回避の徹底は重要となる。市地域防災計画および避難所運営マニュアル等に「感染症対策」を追加すべきである。市の考えは。

A ユネスコエコパークや観光拠点として必要な施設であるが、現在、本市が最も優先すべきは、新型コロナウイルス感染症への対応であり、当面は、実施設計に向けて、基礎的調査や感染症に強い施設のあり方、運営方法などを研究し、今後の社会情勢や経済情勢を注視する中で、事業の実施を判断していく。

一般質問

質問の主題



日本共産党南アルプス市議団
松野 昇平 議員

給食費等の 無償期間の延長、 早い決断を

Q コロナ禍により、市内の小中学校は2カ月にわたり臨時休業

A 新型コロナウイルス感染症のリスクや第2波の懸念などが、完全に拭い去れないため、長期にわたり大きな影響が及ぶことも想定しなければなりません。期間延長については、今後の状況を見極め、判断したいと考えています。

Q コロナ禍により、市内の小中学校は2カ月にわたり臨時休業

A 児童生徒1人ひとりのニーズに応じて、よりきめ細かな学習指導を実施するために、国の補正予算による補助事業を活用し、教職員の加配や学習指導員の配置により、児童生徒の学習保障に必要な人的体制の強化に取り組んでいく。



全員前向きで給食をとるようす

●その他の質問
・学校行事について
・コロナ禍における放課後児童クラブの支援員や保育士への特別手当について
・既存の制度を活かしたコロナ禍における地域経済支援と暮らしの向上策

Q 国の教員の加配は、全国でわずか3千人である。国、県に今後教員の加配を進めるよう、行政のトップからも働きかけを。

A 教員を加配していく必要を強く感じています。これには、国、県の力を借りなければならぬという認識であるから、強く要請をしていきたいと思う。

質問の主題



公明党
河野 木綿子 議員

学校ICT整備で 切れ目のない 学習環境の提供を

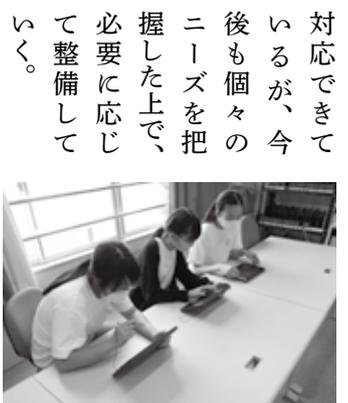
A 本市では、小中学校のワイファイ環境構築と児童生徒への1人1台端末配備を段階的に進めるべく、4年計画で準備してきた。しかし、今般のコロナ禍において、文部科学省では、臨時休業などの緊急時に対応できるICT環境の整備をより促すた

Q 今後、臨時休校の期間中も切れ目のない学習環境を提供するため、オンライン授業の環境整備、GIGAスクール構想への整備に対する本市の対応は。

A ワイファイ環境が整っていない家庭に対しては、モバイル・ワイファイ・ルーターを貸し出すなどの対策を進めたい。また、障がいのある児童生徒には、現在、既存の機器で

Q 自宅でオンライン授業を受けるため、ICT環境の整備や運用経費など、また、障がいのある児童生徒のための入出力支援装置の整備への考えは。

●その他の質問
・緊急時における申請事務の迅速化について
・収束後における市の経済活動の復興と発展について
・新型コロナウイルス感染症に対応したガイドラインの策定について



現在、共有のタブレットを授業に活用している



質問の主題



躍進会
花輪 幸長 議員

せん孔細菌病の撲滅で桃生産量の復活を

せん孔細菌病の防除対策について、昨年度は、県と市で、その防除費用の一部を支援してきた。本年4月に一部の園で昨年以上の発生が確認されたため、本市JAにおいて、感染枝の除去について、生産者に指導、徹底したところである。今後、

A 桃の出荷量はJA南アルプス市に確認したところ、ほぼ横ばい傾向にある。せん孔細菌病の防除対策について、昨年度は、県と市で、その防除費用の一部を支援してきた。

Q 桃の生産量確保に向けて、せん孔細菌病防除費を助成する考えは。

農業生産支援として

今年のおくらんぼ狩りは、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光協会で事前を受けていた、約2,800人の予約が全てキャンセルになった。観光協会では静岡と山梨両県の大手デパートにおいて、さくらんぼフェアを開催した。また、中京圏や東海圏を中心に、自

A 今年のおくらんぼ狩りは、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光協会で事前を受けていた、約2,800人の予約が全てキャンセルになった。観光協会では静岡と山梨両県の大手デパートにおいて、さくらんぼフェアを開催した。

Q ファミリー観光対策を大々的に展開することが必要と考えるが市の考えは。

本市JAと連携する中で、市内の被害状況に応じた防除対策を実施していく。

質問の主題



新生かがやき
小林 敏徳 議員

募集要項の中の法的表現とはどこの部分か

募集案内の法的表現は、大きく分け2つあり、1つは、貸付期間や契約方式、中途解約条項の設定の可否、保証金や違約金、留意事項などの条件面。2つ目は、本公募に参加していただく事業者の資格面につ

Q 今年3月の総務常任委員会の中で、「募集要項については年度内の作成は難しい、内容、デザイン処理等は済んでいる、法的表現の確定」とあるが、法的表現とは、どこのどの部分を指しているのか。

南アルプス市C新産業拠点整備の募集要項作成について

今回の募集案内の建物の中に簡易販売棟が含まれない理由は。簡易販売棟については、土地に固定されていない、移動が可能

である。外部の専門家によるリーガルチェックを受ける中で、慎重に募集案内の作成を進めてきた。



完熟農園跡地

Q 今や、地球規模で新型コロナウイルスが蔓延し、県内の多くの市町村長は、住民と共にこの難局を乗り切ろうと、自らの給与削減を行っている。本市の特別職は何で、給与削減を行わないのか。

特別職の給与削減について

A 市長1期目の任期では、特別職3人の給料、期末手当を3割削減した。2期目も同様に、市長分は3割削減している。

なプレハブであることから、備品として取り扱うこととした。



6月に静岡市の伊勢丹で開催したさくらんぼの販売会

質問の主題



市民生活と地域経済を守る対策を



新政南アルプス
三木 充 議員

A 本市としては、感染症により、営がひつ迫し、事業継続も危ぶまれるような市内事業者や、経済面と精神面の負担が大きい子育て世帯に向けて、まずは、重点的に支援する必要があると考え、支援策に取り組んでいるとこ

Q 市民に寄り添った支援とは
A 新型コロナウイルス感染症対策として、市民一人ひとりへの一律定額の給付金による生活支援を実施している自治体もある。本市においては、まず地域経済のてこ入れを優先したと受け取れるが、それに至った経緯は。

A 本市においても、各校に依頼し、学校行事の見直しや指導方法を、指導内容を工夫する中で、指導計画を練り直した。その結果、夏休みを10日程度短縮することで、土曜日に登校す

Q 3月に入り間もなく、本市立小中学校は新型コロナウイルス感染症予防のための休校に入った。新年度も当初から、ほぼ2ヵ月休校が続いたが、本市の学校教育についての対応は。
A 手元に資料が無いので数字については答えられない。

●その他の質問
・学力の個人差を埋めるための個別学習、少人数学級制について



感染症対策のため
教室前で手指消毒する児童

ることなく、今年度内に必要な指導を実施することが可能となった。

質問の主題



広河原山荘の新築設計料は不当支出にならないか



未来創政の会
矢崎 俊秀 議員

Q 市が作成した実施設計料の計算法は、基本設計と実施設計に加えて、設計意図伝達の3業務を一括で計算している。一括計算した場合は基本設計費を減額する必要があり、基本設計費を計算すると803

A これまで議会で答弁したとおり、特段の問題はないという認識に変わりはない。

Q 広河原山荘新築工事実施設計等業務委託について
A 昨年9月議会において、私は実施設計等に問題があることをただした。その認識に変わりはないか。

Q 水増しされた内訳書は虚偽公文書作成、同行使に該当するものと考えられるが、市の所見は。
A 水増しされた内訳書は虚偽公文書作成、同行使に該当するものと考えられるが、市の所見は。

A 水増しに当たらないか。



広河原山荘の完成イメージ

Q さらに、市の実設計の直接人件費は83人時間が水増しと思われる。金額にして74万円になるが市の所見は。
A 内容については、適正に処理されていると認識している。

A 常々職員には法令遵守を求めている。指摘のようなことはない、信じている。

Q 損害額はこの部分に限っても393万円と高額である。決裁責任者として、市長の所見は。
A 公文書の不正は無いと信じている。



質問の主題



日本共産党南アルプス市議団
名取 泰 議員

入院食事療養費も 子ども医療費助成の 対象に

A 入院したことによる精神的な負担も大きく、経済的負担もあることから、他の医療費助成制度とも調整を図る中で検討を進めたい。

Q 本市の子ども医療費助成制度は、18歳までが窓口無料の対象になっているが、入院時の食事療養費は対象となっていない。県内では対象にしている自治体があることや、長期入院する子どもの世帯では、大きな負担となることから助成対象にすべきと考えるが。

子ども医療費助成制度について

質問の主題



公明党
小池 伸吾 議員

市内事業者や 市民が元気になる 支援策を

A 経済復興に向けては、新たな地域環境も必要であると認識している。今後、どのような支援策が市民の皆さまや地域の商店の方々にも有効であるかを調査研究していきたい。

Q これからは給付による支援に追加して、例えば千円のお弁当に対して500円を補助するとか、あるいは商品券の発行をするなど、お互いが元気になれるような支援策を講ずるべきと思うが。

新型コロナウイルス感染拡大に対する今後の支援策について

A 保育所の入所希望者のうち、入所辞退や要件が整わなかった方は、昨年度の43名から今年度は16名となった。これは第3希望までの保育所に入所できない方で、3歳未満児である。こうした方々には、一時預かりなどの子育て支援サービスの案内や、他の保育施設などを紹介した。兄弟が別々の保育所に入所した方は昨年度の19名から今年度は4名となった。

Q 年度初めの市内保育所への入所状況は昨年以降改善が図られたか。

保育所の入所状況について

A 梅雨、台風シーズンを迎えるにあたり、災害時の避難所においては、基本的な感染症対策にも配慮し、開設しなければならぬ。感染症対策に伴う備蓄品としては、従来の備蓄品に加え、マスク、防護服、フェイスシールド、ゴム手袋、非接触式電子体温計、消毒液、除菌液、間仕切り

Q 感染症予防の観点から従来の備蓄品以外の備蓄が必要だと思いが市の対策は。

新型コロナウイルス感染拡大を前提とした大規模災害時の対応について

市内保育所の入所状況

	19年4月	20年4月
入所希望のうち、入所できた割合	93%	97%
入所辞退者数	40人	15人
育休継続のための不承諾通知発行数	3人	1人
兄妹で別々の保育所に通う家庭数	19件	4件

正職員の保育士を3名採用し増員を図ってきたが、今後も多くの希望が叶うよう、未満児クラスへの保育士の重点配置など、協議を進めていきたい。



消防本部にある
防災備蓄倉庫内のようす

などが必要になると考えている。また、3密を回避し、感染リスクを減少させるために、避難所の分散や、休む場所を床から離す段ボールベッドを用意することも有効だと考えているので、現在、必要数とその保管場所について調査している。

質問の主題



躍進会
北村 千代子 議員

コロナの重症化対策と精神的ストレスの解消を

A 感染症対策の状況は長期化が予測される。基本的な対策を継続している。

Q 今後、想定される第2波への対応は。

A 県内では現在、感染症病床が十分に確保されており、速やかに専門病院へ入院し、医療が受けられている。

A 感染症対策としての行動自粛によりストレスによる虐待のリスクが懸念されている。このため、市は居宅介護支援事業所のケアマネージャー宛に高齢者虐待への情報提供と適切な対応をすでに依頼している。また、本市の独自事業である通所型サービスE事業も6月16日から再開している。

Q 現在、医療機関における検査状況は。

A 最も危惧されることは医療体制の崩壊である。市は市内医療体制の維持に向けて中巨摩医師会や市内病院と連携会議を持ちながら、医療体制を支援している。5月から白根徳洲会病院に



白根徳洲会病院に開設したドライブスルーPCRセンター

質問の主題



新生かがやき
中込 恵子 議員

子どもたちの心身の健康と学びを守る施策は

A まず、学習面は、定期的に家庭学習のための課題を準備、配布し、回収、添削し、可能な場合は、タブレットを伝達。加えて、学習支援の動画を紹介、配信。端末がない家には、タブレット端末の貸し出しや、学校の

Q 長期休校中、本市の小中学校では、子どもたちの学習や生活をどのように支えてきたのか。

A オンライン授業を家庭などで受けたら、不登校でも出席扱いになるような配慮ができないか。

Q 現状では、難しいが、政府の「IGASスクール構想」による1



休校中に開放した小学校のパソコン室

A 困窮家庭への福祉支援策は。

Q 感染症対策を含め、状況確認のうえ、適切な支援を実施していく。

A 教育的にICT機器活用や新しい学習指導要領にも対応した授業づくりを研修・研究している。

Q 新型コロナウイルス感染拡大により、休校が続いた子どもたちの命と心身の健康を守り、学びを止めないための市としての姿勢について

パソコン室を開放し、対応した。生活面は、定期的に電話連絡や家庭へ訪問し、生活記録表を配布、回収する中で、児童生徒の心と体の状態把握に努めた。また、保育に欠ける低学年児童等を学校で受け入れ、支援してきた。

Q 一人一台の端末環境を整える中で、その課題や可能性を含め、調査研究する。

Q 教育のICT環境整備を進めるにあたり、先生方の研修などは、どのように進められているか。

A 計画的にICT機器活用や新しい学習指導要領にも対応した授業づくりを研修・研究している。

新型コロナウイルス感染症対策支援事業

コロナ対策支援

総額 97億3,057万2千円

一般会計予算 過去最大

今年度総額 395億円

市独自の事業	23億6,129万1千円
国の現金給付事業	73億6,928万1千円

5月臨時会および6月定例会で可決した新型コロナウイルス感染症対策支援の主な事業を掲載します。下表の事業は、全国一律実施される国の補助事業と市独自に実施した事業があります。なお、市独自に実施した事業の一部にも国からの交付金等が充てられています。また、今年度予算は、国の現金給付事業実施に伴う国庫補助金があったため過去最大の予算額395億3,909万6千円となりました。

事業名	対象	予算額	内容	実施区分
特別定額給付金事業	全市民	71億8,549万2千円	市民1人当たり10万円の現金給付	全国
地域経済消費喚起事業(南アルプス元気券)	全市民	7億7,262万5千円	市民1人当たり1万円分の商品券配布	市
事業者持続化給付金給付事業(上乘せ分)	事業者	5億558万4千円	国の持続化給付金受給者に対し、その給付金の30%の額を給付	市
第三次小中学校教育系ネットワーク整備事業	児童生徒	4億9,046万7千円	1人1台の学習用コンピュータを整備	市
臨時特別給付金事業	子育て世帯	9,945万3千円	児童手当受給対象者に児童1人当たり1万円の現金給付	全国
		9,578万5千円	児童手当受給対象者に児童1人当たり1万円の現金給付(1行上の全国のものに1万円上乘せして給付)	市
		570万円	児童扶養手当対象世帯に1世帯当たり1万円の現金給付	市
学校給食費無償化	保護者	1億5,006万9千円	小中学校給食費の無償化(4月~9月)	市
ひとり親世帯への臨時特別給付金事業	ひとり親世帯	8,433万6千円	世帯に5万円、第2子以降は1人当たり3万円の現金給付	全国
保育料・副食費無償化	保護者	8,016万6千円	公立・民間保育所の保育料および副食費の無償化(4月~9月)	市
医療機関等支援事業	医療機関	3,500万円	PCR検査等を行う深夜帯救急医療機関に対して支援	市
教育支援体制整備事業	学校	2,503万5千円	臨時休校中の未指導分の補修等のため学習指導員を配置	市
高齢者熱中症予防対策事業	75歳以上の市民	2,461万9千円	熱中症対策のための飲み物引換券2,000円分を配布	市
学校給食飛沫感染防止対策事業	学校	1,721万9千円	調理時や配膳時における飛沫感染防止対策経費	市
宿泊・旅客運送事業者支援金給付事業	事業者	1,564万円	宿泊事業者・旅客運送事業者に支援金給付	市
放課後児童クラブ利用料無償化	保護者	1,350万円	放課後児童クラブ利用料無償化(4月~9月)	市
防災備蓄倉庫整備事業	倉庫配備	1,126万4千円	段ボールベッド等の避難所における感染症対策備品整備	市
妊婦出産支援事業	妊婦	335万円	1人当たり1万円現金給付およびマスク配布(9月届出まで)	市
その他事業の合計額	-	1億1,526万8千円	-	市



国へ新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める

南アルプス市議会から新型コロナウイルス感染症対策支援についての意見書を内閣総理大臣へ提出

6月定例会において、議員提出議案である「新型コロナウイルス緊急事態宣言の期間延長を受けて、更なる対策を求める意見書」の提出についてが、可決され議員総意のもと、安倍晋三内閣総理大臣あてに意見書を提出しました。

意見書では、6点について要望しています。以下は意見書の要約です。

- ① 地域の防疫・医療提供体制の充実・強化のための十分な支援策を講じること
- ② 追加の経済雇用対策を講じることとし、速やかに第2次補正予算の編成に着手すること
- ③ 新型コロナ対策の交付金を飛躍的に増額するとともに、地域の実情に応じて柔軟な執行ができるようにすること
- ④ 中小企業等の事業継続支援に向けた早急な支援措置や、厳しい地域の現状に即した機動的対策を講じること
- ⑤ 子どもの視点に立った最善な学習機会確保のための各種対策を緊急に講じること
- ⑥ 経済的に困窮する学生の学業継続断念を防ぐための対策を講じること

議員派遣

落合小学校校舎大規模改造工事現地視察

6月定例会の議案となった落合小学校校舎大規模改造工事変更契約の審議のため、5月26日に全議員により現地視察を行いました。これは、経年劣化による落合小学校校舎大規模改造工事に伴う解体撤去工事の際に、建設当時（昭和58年竣工）の工事不良箇所が判明し、追加改修する必要が生じたことによるものです。

また、現場では建設業者から当時の施工状況やこれからの是正方法について説明を受けました。



表彰

全国市議会議長会15年表彰

小林敏徳議員が全国市議会議長会から表彰され、6月16日に市議会の議場において伝達式が行われました。

白根町議会議員として平成11年4月に初当選され、通算で15年以上にわたる議員活動の功績が評価されました。これまで、議会運営委員会委員長をはじめ総務常任委員会、厚生常任委員会などの委員長を歴任されています。



就任

厚生文教常任委員長に小池伸吾議員が就任

委員長の辞任に伴い、令和2年6月5日に厚生文教常任委員会が開かれ、委員の互選により小池伸吾議員が委員長に就任しました。

厚生文教常任委員会では、市民部、保健福祉部、教育委員会に関する事務を所管し、調査や審査を行っています。



令和元年度 行政視察の受け入れ状況

南アルプス市議会では、議会関係者の皆さまからの行政視察の受け入れを行っています。

令和元年度は、下表のとおり全国から8団体の議会議員の方々が視察されました。



箕面市議会の視察のようす



西会津町議会の視察のようす

視察受入日	自治体名称	委員会会派等名称	人数	視察内容	所管課
10月1日～2日	東京都小笠原村	村議会	9	芦安山岳館	ユネスコエコパーク推進室
				ふるさと文化伝承館	文化財課
10月8日	福島県西会津町	総務常任委員会	8	文化財の保存・活用の取り組み	文化財課
10月10日	埼玉県狭山市	総務経済委員会	10	企業誘致施策	観光商工課
11月7日	長崎県大村市	経済建設委員会	10	県民の森周辺施設（エコパ伊奈ヶ湖）等再整備事業	観光商工課
11月13日	福井県大野市	会派「双葉会」	2	「まちづくりブック」の作成による市民によるまちづくりの促進	市民活動支援課
1月22日	大阪府箕面市	総務常任委員会	8	地域ブランドづくり戦略と官民連携	観光商工課
1月29日	山梨県甲州市	総務文教常任委員会	9	小中一貫教育	学校教育課
2月12日	静岡県川根本町	町議会	14	南アルプスユネスコエコパークの取り組みと中央新幹線建設	ユネスコエコパーク推進室

令和元年度 政務活動費支出内容一覧表

交付額は月額 15,000 円に会派の人数を乗じた金額となります。

交付額に残額が生じた場合には市に返還となり、超過した場合には超過分を議員が自己負担します。

(単位：円)

会派名	支出額	月 日	行政視察先	内容等
新政南アルプス (5人)	調査研究費 425,312 広報費 312,212	R1.8.22	芦安 夜叉神峠	モノレール・トロッコ等整備に係る現地調査
		R1.10.28	芦安 樺平	
		R1.9.30~10.1	富山県 小矢部市	おやべ型1%まちづくり事業
			富山県 滑川市	議会改革の取り組み
		R2.1.9~10	岐阜県 美濃加茂市	あい愛バス
三重県 木曾岬町	地域BWAを活用した安全・安心まちづくり			
交付額 720,000	合計 737,524	R1.12	—	<広報誌発行>新政南アルプスだより第1号
未来創政の会 (4人)	調査研究費 358,900 広報費 166,346	R2.2.5~6	大分県 大分市	大分市議会議員政策研究会
			大分県 豊後大野市	みちの駅きよかわ
			大分県 別府市	おくやみコーナー
		R2.3	—	<広報誌発行>令和元年9月・12月議会報告
交付額 600,000	合計 525,246			
躍進会 (4人)	調査研究費 659,037	R1.11.5~6	大阪府 池田市	小中一貫教育
			香川県 小豆島町	有限会社 井上誠耕園「オリーブ栽培」
		R2.2.12~13	愛知県 岩倉市	企業立地の推進
			静岡県 浜松市	J Aとびあ浜松「直売所の運営」
交付額 615,000	合計 659,037			
新生かがやき (3人)	調査研究費 358,294 広報費 124,758	R1.10.2~3	愛知県 西尾市	市政経営品質改善運動
			三重県 いなべ市	にぎわいの森「いなべヒュッテ」を核にしたまちづくり
		R2.2.12~13	愛知県 東海市	いきいき元気推進事業
			愛知県 知多市	コミュニティ活性化委託事業
交付額 540,000	合計 483,052	R2.3	—	<広報誌発行>令和元年9月・12月議会報告
公明党 (3人)	調査研究費 460,312	R1.11.12~13	和歌山県 田辺市	たなべ未来創造塾の取り組み
			和歌山県 みなべ町	世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」
		R2.1.20~22	高知県 香美市	地域子ども・子育て支援事業
			高知県 南国市	学童保育連絡協議会の運営
			高知県 香南市	保幼小中・家庭・地域連携(一貫)教育
交付額 540,000	合計 460,312			
日本共産党 南アルプス市議団 (2人)	調査研究費 64,788 広報費 274,901	R1.8.8	全国町村議員会館	地方議員セミナー2019夏「保育・学童」
		R1.8	—	<広報誌発行>日本共産党南アルプス市議団ニュースNo.47
		R2.2.13	千葉県 船橋市	社会福祉法人 地蔵会「仕事と福祉の連携」
		R2.3	—	<広報誌発行>日本共産党南アルプス市議団ニュースNo.48
交付額 360,000	合計 339,689			

●政務活動費で支出できるもの

- 【調査研究費】 会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究および調査委託に関する経費。
- 【研修費】 会派が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費。
- 【広報費】 会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費。
- 【広聴費】 会派が行う住民からの市政および会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費。
- 【要請・陳情活動】 会派が行う要請、陳情活動のために要する経費。
- 【会議費】 会派が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する費用。
- 【資料作成費】 会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費。
- 【資料購入費】 会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費。

令和元年度 議長交際費の支出状況

令和元年度に支出した議長交際費をお知らせします。

◆議長交際費とは議長が議会を代表して各種行事など対外的な活動をするために要する経費です。

(単位：円)

会 費		お祝い		弔 慰		お見舞い		その他		合 計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4	41,000	4	20,000	31	494,330	0	0	3	14,986	42	570,316

今年も南アルプス市議会議員選挙の年です！

今期(第5期)の市議会議員の任期は、令和2年11月27日までで、今年はその改選の年に当たります。

市議会は、住民による選挙で選出された議員によって構成されています。満18歳以上の日本国民で、選挙人名簿に登録されている人は、市議会議員を選挙する資格(選挙権)があります。また、選挙権を有する満25歳以上の人には、市議会議員に立候補する資格があります。市議会議員の定数は22名、任期は4年です。

また、立候補予定者を対象に説明会が開催されます。説明会については市の広報9月号でお知らせがありますのでご確認ください。

THE 議会の豆知識 Part 2

議員の仕事

市が行うさまざまな仕事は、市民全員で話し合い実行していくことが望ましいのですが、それもなかなか難しいため選挙で代表者(議員や市長)を選び話し合ってもらいます。このように市議会は市民を代表する議員で組織され、市長の提案する条例や予算などを審議します。市政が正しく適切に行われているかどうかをチェックしたり、請願や陳情の審査、議員からの議案提出など、市民の暮らしをよりよくするために大切な役割を果たしています。また、そのために議会には議決権、調査権などいくつかの権限が与えられています。

ココが知りたい! 議決権とは

市議会の最も本質的で基本的な権限と言えます。市長が提案した案件に対して可否を判断する重要な役目です。これは法律で議会の議決を得ないと執行できない事項が決まっており、主に条例の制定改廃、予算の決定、契約の締結などがあります。

ココも知りたい! 調査権とは

調査権とは市政全般について独自調査を行う権限で、調査にあたっては強制力が与えられ、関係者の出頭や証言、記録の提出などを求めることができます。これは、議会に認められたもので、個々の議員に認められたものではありません。

選挙に行きましょう!

- 告示日：令和2年11月8日(日)
- 投票日：令和2年11月15日(日) 午前7時から午後8時まで
- 開票日：令和2年11月15日(日) 午後9時から
- 議員任期：令和2年11月28日から令和6年11月27日

議員は、住みよいまちをつくる熱意に燃え、日々市民の皆さんの期待にそうため頑張っています。忘れずに投票しましょう!



選挙のめいすいくん

市議会の公式YouTubeチャンネルを開設しました

ユーチューブに市議会の公式チャンネル「南アルプス市議会」を開設しました。

公式チャンネルでは本会議のようすをインターネットで動画配信しています。

今年の第2回定例会(6月)分から配信しており、今後も定例会毎に動画をアップロードしていきますので、ぜひご覧ください。いつでもご覧になれますので、チャンネル登録もよろしくお願いします!

また、CATVでも本会議のようすを放送しています。CATVの放送日程は、市のホームページで確認できますのでよろしくお願いします。

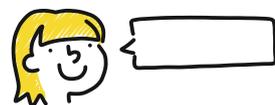
- 動画URL <https://www.youtube.com/channel/UCXoD35cRtJX7t9-4GhgxaGQ>





市民からひ・と・こ・と

HITOKOTO from the Citizen



名取 博行さん

地区 / 吉田

日頃、議員の皆さんには議会活動に奮闘されておりますことに敬意を表します。

近年、全国では議員のなり手が減少していると聞いておりますが、県内においては甲斐市をはじめ笛吹市、北杜市においてすでに議員定数の削減が決定されております。

そこで、合併第1号とする南アルプス市は、定数削減にいち早く議論すべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。とは言いましても、定数の削減をしたからといってなり手が増加するものではありませんが、少なくとも市民への信頼感は生まれると感ずります。ぜひとも定数問題を議論していただくことを提案するものであります。



深澤 眞一さん

地区 / 小笠原

●南アルプス市議会代表・一般質問を傍聴して

市民を代表する議員さんの皆様が市の事業に対し、細部まで質問し、市当局もいろいろな問題に真剣に取り組んでいる答弁を傍聴して、市民として納得することができます。今、市民が1番気になっている完熟農園跡地の活用ですが、家族や知人、友人たちと一緒に飲食できる場所も欲しいと思います。また空き家、耕作放棄地が目立ちます。ますます増える環境問題にも対処して、子どもからお年寄りまで安心して住める南アルプス市になることを期待しています。

市民から
ひ・と・こ・と
募集中

あなたの意見を『議会だより』で発表してみませんか。
市議会に対する意見や『議会だより』の感想をぜひお寄せください。【400字以内にまとめてください。】

提出先

〒400-0395 南アルプス市小笠原376 南アルプス市議会事務局 宛
メール: gikai@city.minami-alps.lg.jp FAX: 055-282-6459



皆さまの傍聴を お待ちしております!!

事前申込不要 委員会も傍聴可能

第3回定例会の会期予定

8月28日	本会議(初日)
9月 3日~ 4日	代表・一般質問
7日~23日	各委員会
25日	本会議(最終日)

※日程等は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定されます。
(日程が変更になる可能性があります。)

●第2回定例会の傍聴者数:24人

※報道関係者7人は除く

編集後記

新型コロナウイルス感染防止のための緊急事態宣言が全国で解除されたのが5月25日。徐々に仕事や学校が再開し、日常を取り戻しつつあると感じ始めた頃、再び感染者数が急増。予防ワクチンや特效薬の開発、普及はまだ先になりそう。ならば極力感染を防ぐためにこの数ヶ月で常識となった、マスク、手洗い、消毒などの生活習慣を守り、感染症対策でさらに重要になった、デジタル化・ICTを活用した社会環境に順応して、より快適に、より豊かに、その気になればさまざまな情報を受け取り、世界中の人ともつながり、助け合うことも可能になるすべを、身につけたいものだ。

先日、ZOOMミーティングなるものに参加する機会があったが、まずダウンロードでつまずく。若い人の助けで何とか参加でき、会えなくても相手を身近に感じられ、ちょっとした達成感! あなたはもう経験済み?

議会だより
編集委員会

委員長 / 中込 恵子 副委員長 / 野中 國幹
委員 / 松野 昇平、三木 充、有野 一成、櫻田 力、
北村 千代子、小池 伸吾

南アルプス No.69
市議会だより

発行者 南アルプス市議会 〒400-0395 山梨県南アルプス市小笠原376
TEL 055-282-6452 FAX 055-282-6459
URL <https://www.city.minami-alps.yamanashi.jp/gikai/>

